

平成23年度 事務事業評価シート（平成22年度実績分）

事務事業名	商業高校施設整備		部課コード	2016	予算事業科目	011004010170	事	単	区分	継続	
所管部署	担当部局	教育委員会	部長名(2次評価者)	依岡 雅文		個別事務	全部	011004010170	-	1	
	担当部署	高知商業高等学校	所属長名(1次評価者)	横田 修明					-		
	電話番号	088-844-0267	E-mail	kc-201600@city.kochi.lg.jp					-		

1 事業の位置付け

予算科目(平成23年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け									
会計	01 一般会計	大綱	03 育みの環	政策基本方針	次代を担う子どもたちが、確かな学力に加えて、知識や技能を身に付けることができるように、教育の充実を図るとともに、より良い教育環境を構築するための施設整備を進めます。					
款	10 教育費	政策	02 未来に翔る土佐っ子の育成							
項	04 高等学校費	施策	05 教育環境の充実を図るための施設整備							
目	01 高等学校管理費	区分	01 学校施設整備							

2 事業の根拠・性格

法律・政令・省令	高等学校設置基準17条	法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等	高知市立学校の運営管理に関する規則第28条1項	
その他(計画、覚書等)		

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	商業高等学校の生徒		
意図	どのような状態にしていくのか	生徒が安心して勉学やクラブ活動等に励むことができる教育環境の整備		
手段	事業実施体制等	・PTAが主体となり設置する冷暖房設備の計画に向けて、受電設備の増設を主として、既存施設の整備を行う。	事業開始年度	昭和58年度
			事業終了年度	-
活動内容	どのような事業活動を行うのか	・普通教室への冷暖房設備設置に伴う受電設備の増設を主として、施設整備を行った。		
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方	
	A	工事の完成度	工事の完了	
	B			
	C			

4 事業の実績等

			20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	工事の完成度	100	100	100	100		
			100	100	100			
	B							
	C							
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	8,454	6,689	7,127	19,000		
		財源内訳	国費 (千円)					
			県費 (千円)					
			市債 (千円)					
			その他 (千円)					
			一般財源 (千円)	8,454	6,689	7,127		19,000
	翌年度への繰越額 (千円)							
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	2,250	2,220	2,160	2,880		
		正規職員 (千円)	2,250	2,220	2,160	2,880		
		その他 (千円)						
		人役数 (人)	0.30	0.30	0.30	0.40		
		正規職員 (人)	0.30	0.30	0.30	0.40		
		その他 (人)						
		総コスト= ① + ② (千円)	10,704	8,909	9,287	21,880		
市民1人当たりコスト (円)		31	26	27				
年度末住民基本台帳人数 (人)	340,695	339,714	339,130					

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

本年度は、受電設備の増設を行ったが、この他にも、武道場棟の耐震診断及び耐震・改修工事、プール濾過器(もう1台分)取替工事、合併処理浄化槽施設改修工事、第2体育館床補修工事及び音楽室エアコン設置工事等学校施設の様々な改修・取替工事を抱えており、全体的な事業成果を見ると課題が山積みされている。

6 1次評価(所属長評価)

評価日(平成23年 9月 7日)

評価項目		評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない D (0) 結びつかない	A	5.0	①本事業は、生徒・教職員の安全を確保し、安心して安全な教育環境を整えるを目的としており、本市総合計画に掲げる「高等学校教育の充実」の基本方針に合致している。 ②また、今後起り得る地震等に対する安全確保について大変重要となり得るものである。
	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ(需要量)の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない	A		
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	B	4.0	③必要最小限の内容になっているが、今後のレベルの充実を図る。 ④予算を伴うが、順次定期的に整備を行っていく。
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である B (3) 概ね妥当である C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である	A		
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない B (3) 行政主体が望ましい C (1) 検討の余地はある D (0) 十分可能である	B	4.0	⑤教育とのかかわりが大きく行政主体が望ましい。
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である	A		
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	A	5.0	⑥入学者選抜試験が実施されており、公平を保たれている。 ⑦適正に保たれている。
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合(一般財源負担割合)は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである	A		
総合 評価	18.0	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合) D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)			

7 2次評価(部局長評価)

評価日(平成23年 9月 9日)

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	本年度の事業評価については、1次評価のとおりであるが、施設全体が老朽化しており、多くの課題を抱えている施設であり、今後、年次計画的に工事及び修繕を施工する必要がある。
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項